



平成24年11月分 最近の雇用情勢

担当

平成24年12月28日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 竹内 昭市
地方労働市場情報官 比榮 強
業務補佐 松山 泰基
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率、新規求人倍率とも前月より低下

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ **1.06倍** 対前月-0.01ポイント
新規求人倍率(") ⇒ **1.61倍** 対前月-0.10ポイント

1 求人倍率の状況 (P9-表1)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.06倍

- ・5ヶ月連続で前月を下回る。
- ・求人数(前月比0.4%増)、求職者数(前月比2.1%増)いずれも増加したが求職者数の増加幅が上回った。

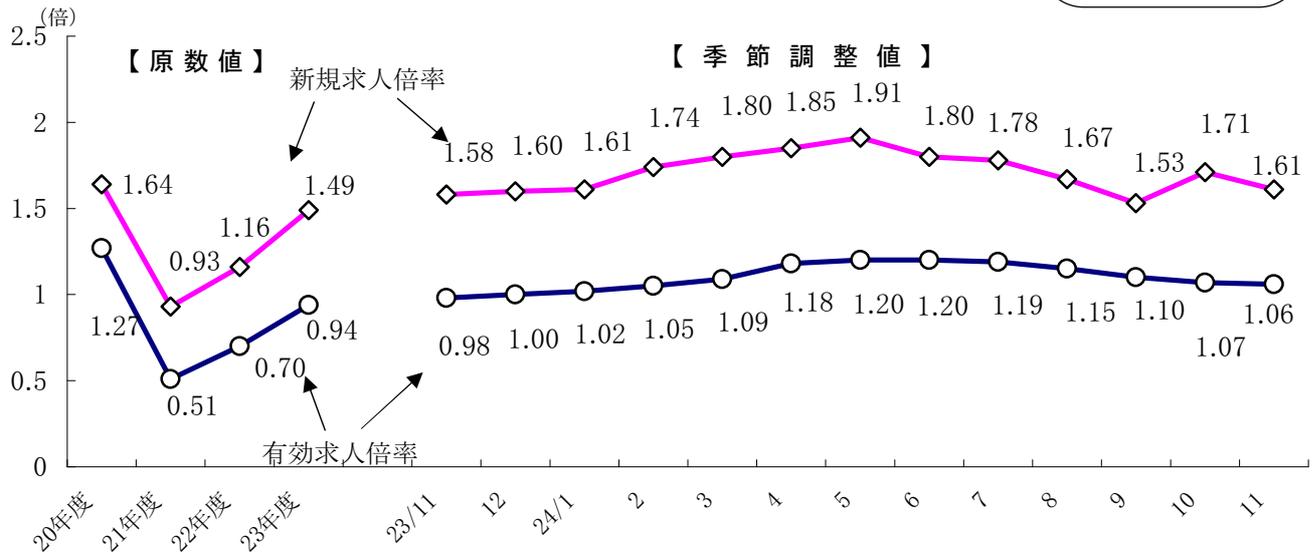
○ 新規求人倍率(季節調整値) 1.61倍

- ・2ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・求人数は減少(前月比5.4%減)、求職者数は増加(前月比0.5%増)。

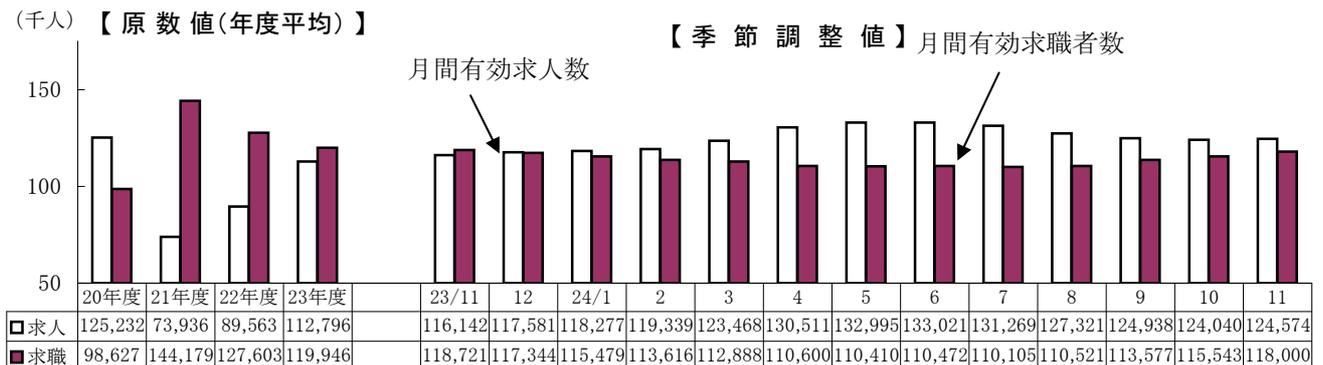
全国・東海の求人倍率		
	有効	新規
全国	0.80 (0.80)	1.31 (1.29)
岐阜	0.91 (0.94)	1.36 (1.40)
三重	0.83 (0.85)	1.24 (1.37)
静岡	0.73 (0.76)	1.16 (1.16)

※()内は前月

【求人倍率の推移】



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



2 求職の状況 (P12-表3、P13-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 113,492人 前年同月 113,786人 0.3%減

・33ヶ月連続前年同月比減。

・前月より3.1%減。(季節調整値は2.1%増)

○ 新規求職者数(原数値) 23,369人 前年同月 23,459人 0.4%減

・2ヶ月ぶりに前年同月比減。

・前月より19.2%減。(季節調整値は0.5%増)

※新規求職者(パートを除く常用)の態様

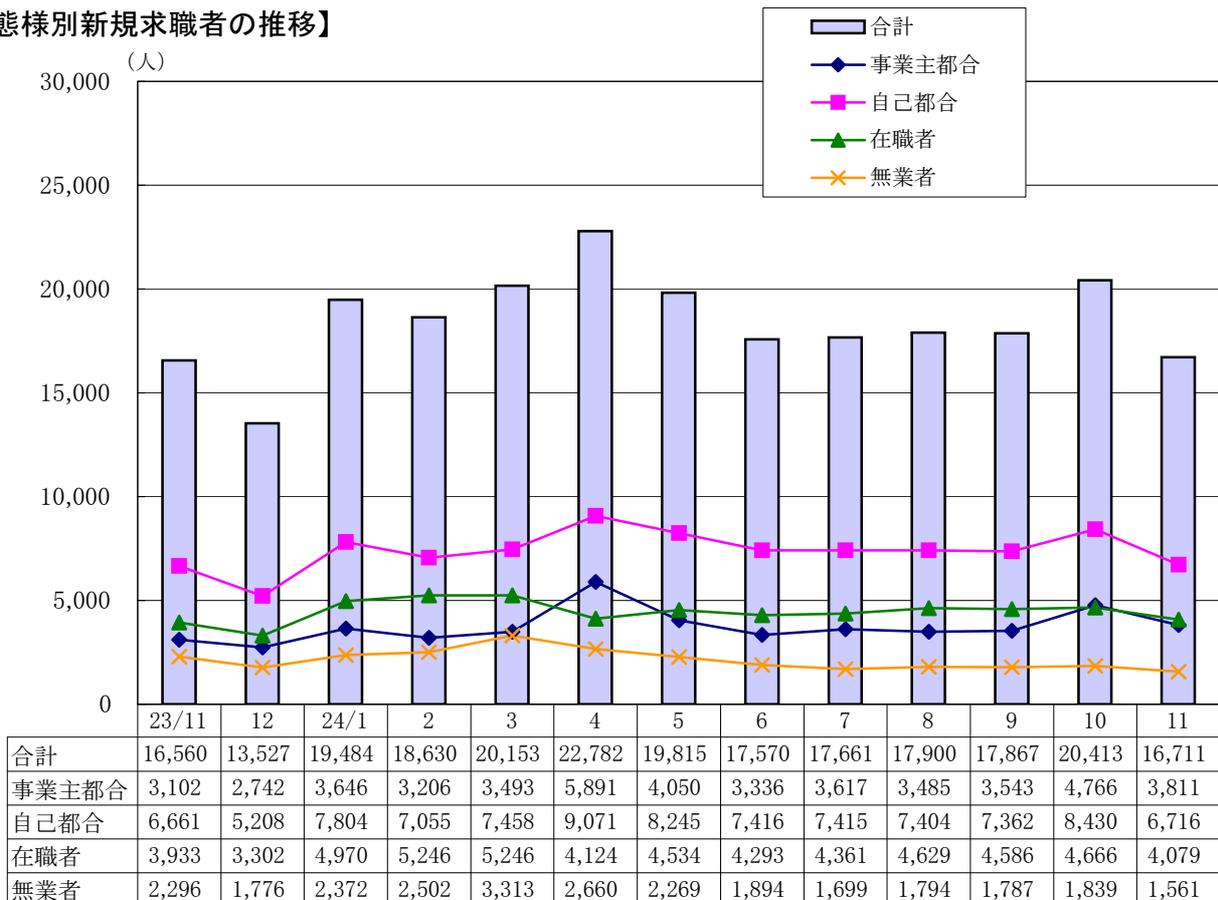
・「事業主都合離職者」3,811人 前年同月 3,102人 22.9%増。

・「自己都合離職者」6,716人 前年同月 6,661人 0.8%増。

・「在職者」4,079人 前年同月 3,933人 3.7%増。

・「無業者」1,561人 前年同月 2,296人 32.0%減。

【態様別新規求職者の推移】



(注) 主要態様であるため、合計とは一致しない。

3 求人の状況 (P11-表2、P12-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 132,634人 前年同月 122,094人 8.6%増

- ・31ヶ月連続前年同月比増。
- ・前月より0.7%減。(季節調整値は0.4%増)
- ・5ヶ月ぶりに前月を下回る。

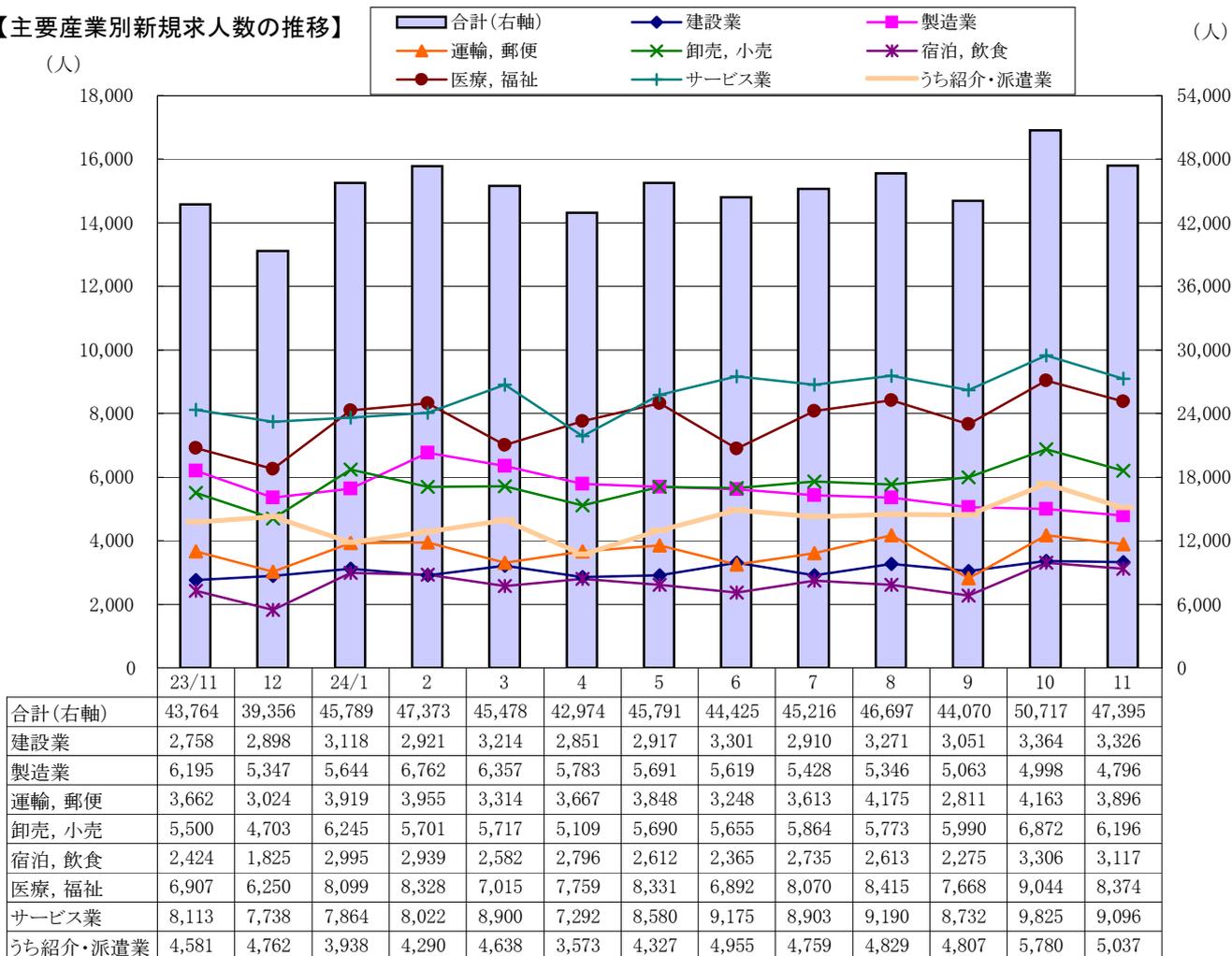
○ 新規求人数(原数値) 47,395人 前年同月 43,764人 8.3%増

- ・2ヶ月連続で前年同月比増。
- ・前月より6.6%減。(季節調整値は5.4%減)
- ・2ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・正社員求人割合は44.6%、前年同月43.4%。(前月43.7%)

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「製造業」 4,796人 前年同月 6,195人 22.6%減。(5ヶ月連続で前年同月比減)
- ・「運輸, 郵便」 3,896人 前年同月 3,662人 6.4%増。(2ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「卸売, 小売」 6,196人 前年同月 5,500人 12.7%増。(29ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「医療, 福祉」 8,374人 前年同月 6,907人 21.2%増。(31ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」 9,096人 前年同月 8,113人 12.1%増。(2ヶ月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



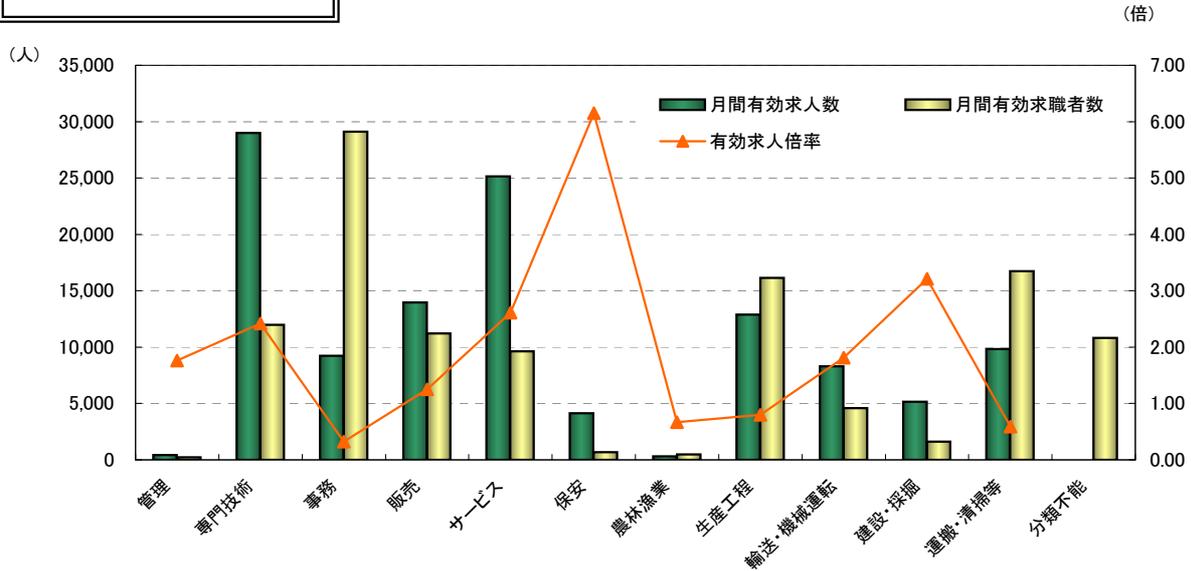
(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。

4 求人・求職バランスシート

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成24年11月)

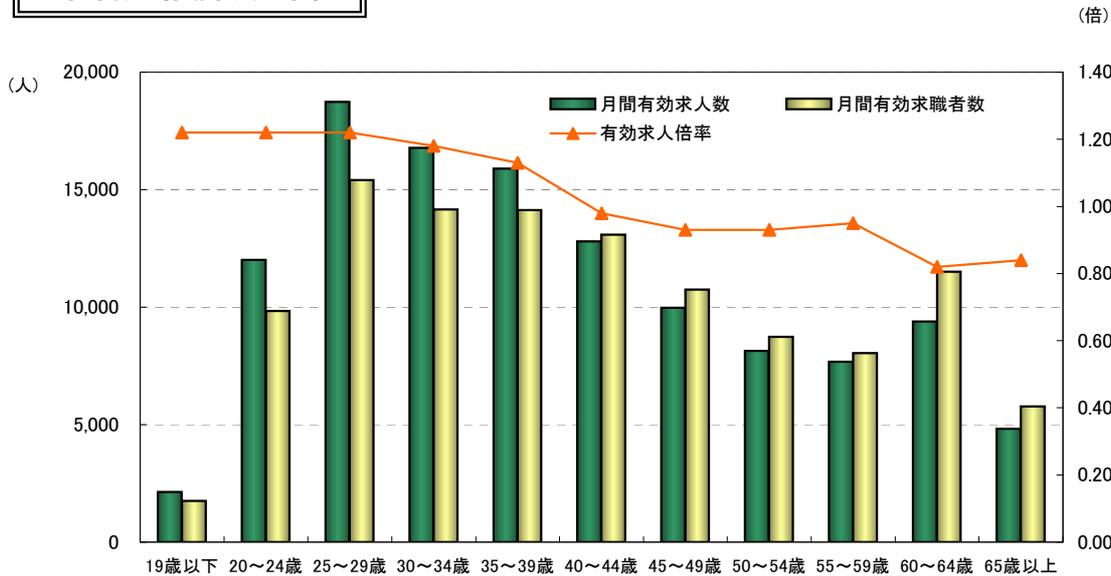
職業別 有効求人・求職



職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	分類不能	
月間有効求人人数	118,359	412	29,001	9,229	13,965	25,148	4,127	321	12,892	8,303	5,148	9,813	-
月間有効求職者数	113,190	234	11,985	29,124	11,201	9,637	671	477	16,136	4,580	1,604	16,723	10,818
有効求人倍率	1.05	1.76	2.42	0.32	1.25	2.61	6.15	0.67	0.80	1.81	3.21	0.59	-

年齢別 有効求人・求職

(平成24年11月)



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
月間有効求人人数	118,359	2,138	12,007	18,743	16,778	15,900	12,799	9,976	8,132	7,678	9,390	4,818
月間有効求職者数	113,190	1,755	9,836	15,412	14,163	14,125	13,086	10,750	8,738	8,044	11,513	5,768
有効求人倍率	1.05	1.22	1.22	1.22	1.18	1.13	0.98	0.93	0.93	0.95	0.82	0.84

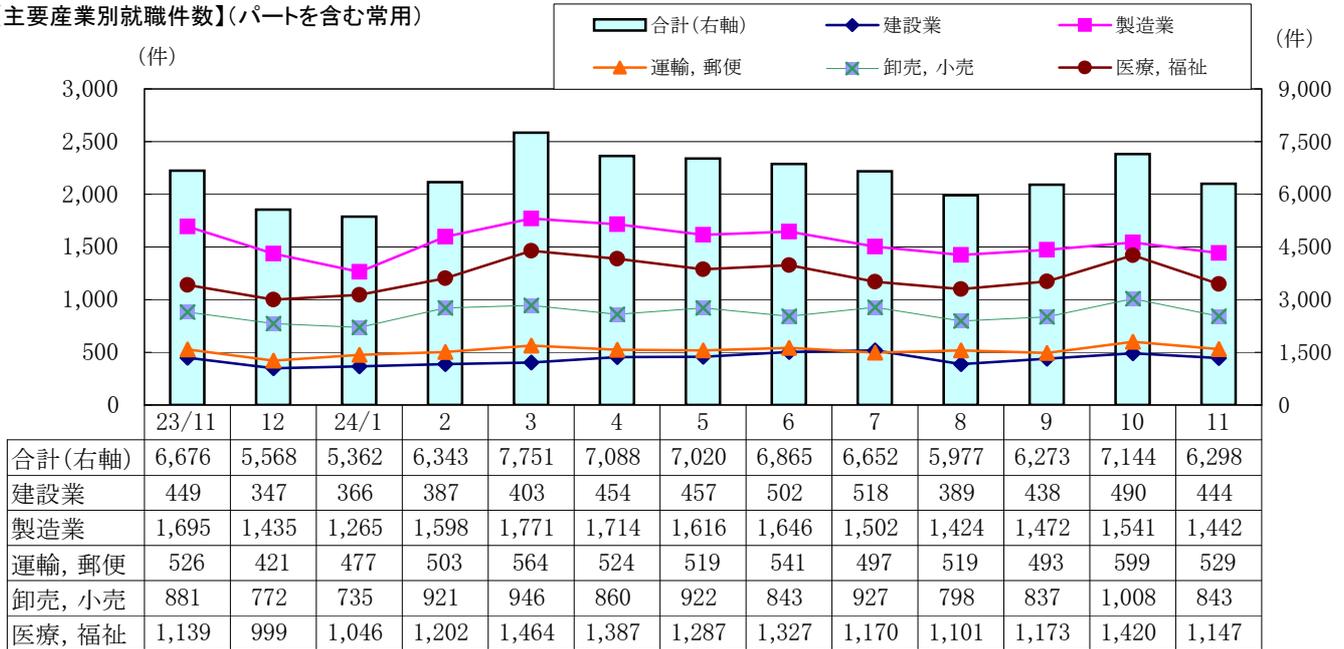
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

5 就職の状況 (P9-表1、P12-表3)

○ 就職件数 6,907件 前年同月 7,564件 8.7%減

- ・6ヶ月連続で前年同月を下回る。
- ・3ヶ月ぶりに前月を下回る。
- ・主要産業別(パートを含む常用)で見ると製造業が平成21年5月以降42ヵ月連続で最も就職件数が多い。
- ・就職率29.6%(前年同月32.2%、前月26.8%)

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



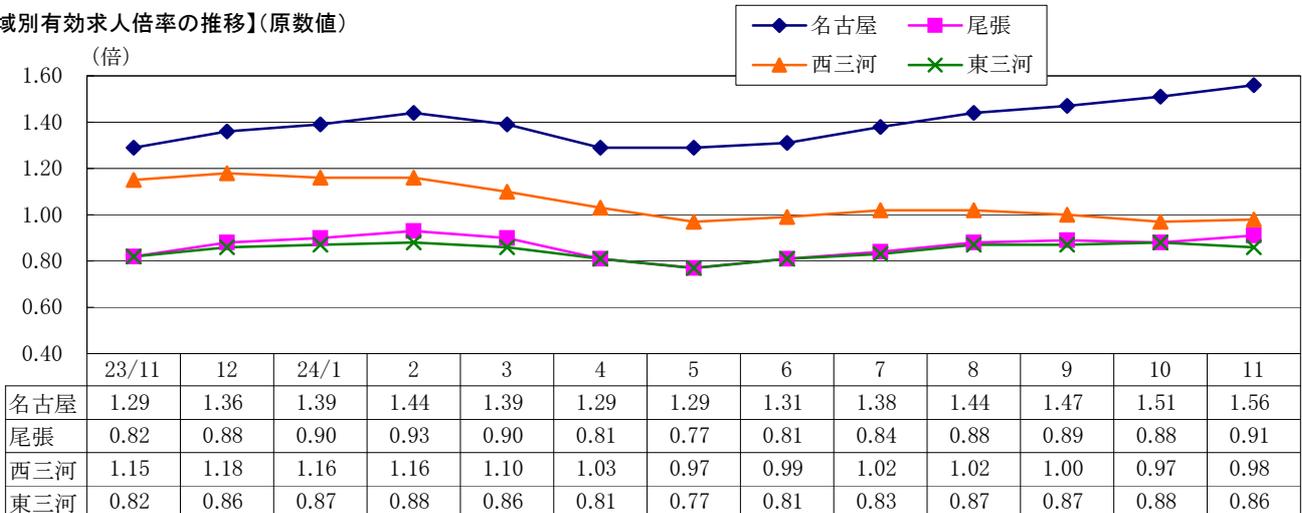
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

6 地域別有効求人倍率の状況 (P12-表4)

○ 西三河を除く3地域で29ヶ月連続前年同月と比べて上昇、西三河地域は下降。

- ・名古屋地域 1.56倍 前年同月比+0.27P
- ・尾張地域 0.91倍 前年同月比+0.09P
- ・西三河地域 0.98倍 前年同月比-0.17P
- ・東三河地域 0.86倍 前年同月比+0.04P

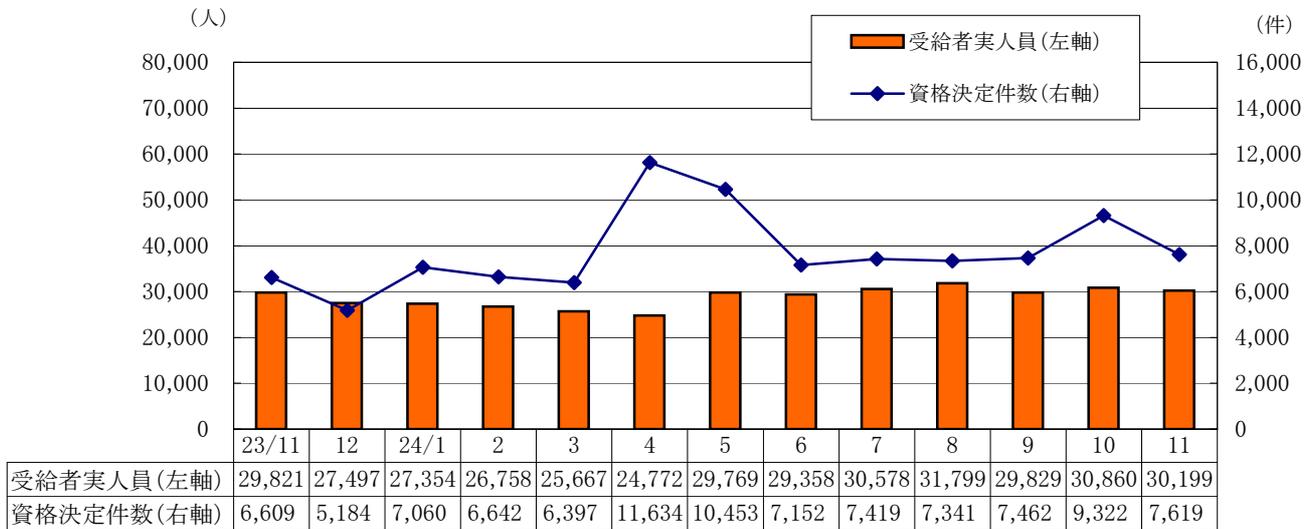
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



7 雇用保険の状況 (P13-表7)

- **就職(資格取得者数) 32,436人 前年同月 35,312人 8.1%減**
・3ヶ月連続で前年同月比減。
- **離職(資格喪失者数) 30,667人 前年同月 29,237人 4.9%増**
・16ヶ月連続前年同月比増。
- **失業給付受給資格決定件数 7,619件 前年同月 6,609件 15.3%増**
・3ヶ月連続で前年同月比増。
- **失業給付受給者実人員 30,199人 前年同月 29,821人 1.3%増**
・2ヶ月連続で前年同月比増。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より約5割減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



8 主要指標の前年・前々年比較

	H24.11	前年比	前々年比	H23.11	H22.11
新規求職者数	23,369	▲ 0.4	▲ 10.0	23,459	25,955
(事業主都合)	3,811	22.9	▲ 18.7	3,102	4,686
(自己都合)	6,716	0.8	▲ 10.0	6,661	7,463
(在職者)	4,079	3.7	3.2	3,933	3,952
(無業者)	1,561	▲ 32.0	▲ 14.7	2,296	1,830
月間有効求職者数	113,492	▲ 0.3	▲ 7.8	113,786	123,030
新規求人数	47,395	8.3	30.7	43,764	36,261
月間有効求人数	132,634	8.6	36.6	122,094	97,069
就職件数	6,907	▲ 8.7	▲ 8.2	7,564	7,521
資格取得者数	32,436	▲ 8.1	0.4	35,312	32,292
資格喪失者数	30,667	4.9	9.3	29,237	28,066
(事業主都合)	2,540	26.6	▲ 1.2	2,007	2,570
資格決定件数	7,619	15.3	2.4	6,609	7,444
受給者実人員	30,199	1.3	▲ 9.9	29,821	33,506

※新規求職者数の()内は態様別であり、うち数。(パートを除く)

9 雇用調整の状況

○雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

2,596事業所 前月比 1.5%減 56,857人 前月比 7.0%増

事業所数は前月比で減少、対象者数は前月比で増加。

大企業、中小企業いずれも、事業所数は減少、対象者数は増加。

製造業が多い(全体の57.2%)中で、輸送用機械器具製造業が増加している。

・労働者過不足判断D. I (不足－過剰)

製造業 24年11月 1 8月期より1ポイント悪化 「労働経済動向調査」

製造業 24年12月 ▲12 9月期より4ポイント悪化 「日銀名古屋支店:短観」

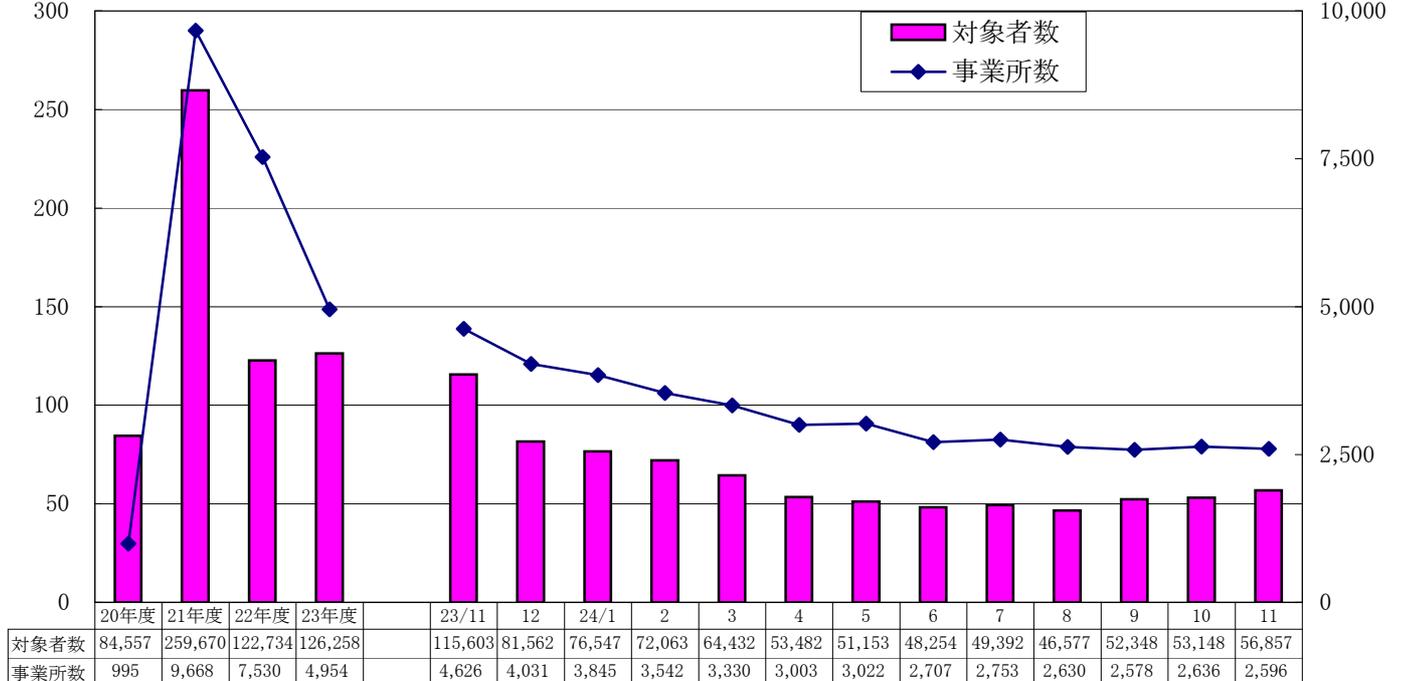
・所定外労働時間指数は前月より増加。

所定外労働時間指数 10月 101.5 (前年比▲0.6%) 「愛知県:あいちの勤労」

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】

(千人)

(事業所)



10 新規高校・大学等卒業予定者の状況

○新規高校卒業予定者(25年3月)に対する求人倍率 平成24年11月末現在

1.69倍 前年同期 1.63倍 0.06ポイント上昇

・2年連続で、前年同月を上回る。

・平成16年以降、最高倍率は平成21年の3.14倍。最低倍率は平成23年の1.56倍。

○新規高校卒業予定者(25年3月)の就職内定率 平成24年11月末現在

84.3% 前年同期 85.4% 1.1ポイント低下

・3年ぶりに、前年同月を下回る。

・平成16年以降、最高内定率は平成19年の92.4%。最低内定率は平成16年の80.9%。

○新規大学等卒業予定者(25年3月)対象求人 (平成24年3月～11月新規求人累計)

求人件数 2,780件 前年同期 2,676件 3.9%増

求人数 8,679人 前年同期 8,322人 4.3%増

○大学・短大卒業予定者(25年3月)の就職内定率 平成24年10月末現在(愛知県就業促進課調べ)

53.7% 前年同期 48.1% 5.6ポイント上昇

11 その他の経済動向

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成24年12月12日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成24年12月25日公表	月例経済報告 内閣府 平成24年12月21日公表
景気	弱含みとなっている。	全体として弱めの動きとなっている。	世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。
生産	減少している。	減少している。	減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
雇用	厳しい状況が続くなか、改善の動きに足踏みがみられる。	弱めの動きとなっている	依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
輸出	弱含みとなっている。	減少している。	このところ緩やかに減少している。
設備投資	一部に減速感がみられるものの、緩やかに増加している。	着実に増加している。	弱い動きとなっている。
個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。	底堅く推移している。	おおむね横ばいとなっている。

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成23年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成24年 11月	平成24年 10月					
全 数	新規求職者数	23,369 人	28,919 人	23,459 人	▲ 19.2 %	▲ 0.4 %	0.5 %	
	月間有効求職者数	113,492	117,068	113,786	▲ 3.1	▲ 0.3	2.1	
	新規求人数	47,395	50,717	43,764	▲ 6.6	8.3	▲ 5.4	
	月間有効求人数	132,634	133,603	122,094	▲ 0.7	8.6	0.4	
	新規 求人 倍率	季節調整値	1.61 倍	1.71 倍	1.58 倍			▲ 0.10 ポ
		原数値	2.03	1.75	1.87	0.28 ポ	0.16 ポ	
	有効 求人 倍率	季節調整値	1.06	1.07	0.98			▲ 0.01
		原数値	1.17	1.14	1.07	0.03	0.10	
	就職件数	6,907 件	7,738 件	7,564 件	▲ 10.7 %	▲ 8.7 %		
	就職率	29.6 %	26.8 %	32.2 %	2.8 ポ	▲ 2.6 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数	16,742 人	20,470 人	16,603 人	▲ 18.2 %	0.8 %		
	月間有効求職者数	79,201	81,387	79,432	▲ 2.7	▲ 0.3		
	新規求人数	31,012	32,444	28,769	▲ 4.4	7.8		
	月間有効求人数	86,711	88,103	82,159	▲ 1.6	5.5		
	新規求人倍率	原数値	1.85 倍	1.58 倍	1.73 倍	0.27 ポ	0.12 ポ	
		有効求人倍率	1.09	1.08	1.03	0.01	0.06	
	就職件数	4,238 件	4,630 件	4,634 件	▲ 8.5 %	▲ 8.5 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数	6,627 人	8,449 人	6,856 人	▲ 21.6 %	▲ 3.3 %		
	月間有効求職者数	34,291	35,681	34,354	▲ 3.9	▲ 0.2		
	新規求人数	16,383	18,273	14,995	▲ 10.3	9.3		
	月間有効求人数	45,923	45,500	39,935	0.9	15.0		
	新規求人倍率	原数値	2.47 倍	2.16 倍	2.19 倍	0.31 ポ	0.28 ポ	
		有効求人倍率	1.34	1.28	1.16	0.06	0.18	
	就職件数	2,669 件	3,108 件	2,930 件	▲ 14.1 %	▲ 8.9 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成23年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成24年 11月	平成24年 10月			
常 用	新規求職者数	23,299 人	28,835 人	23,382 人	▲ 19.2 %	▲ 0.4 %
	月間有効求職者数	113,190	116,761	113,515	▲ 3.1	▲ 0.3
	新規求人数	41,237	45,762	38,736	▲ 9.9	6.5
	月間有効求人数	118,359	120,683	109,052	▲ 1.9	8.5
	就職件数	6,298 件	7,144 件	6,676 件	▲ 11.8	▲ 5.7
	充足数	6,780 人	7,511 人	7,181 人	▲ 9.7	▲ 5.6
	新規求人倍率	1.77 倍	1.59 倍	1.66 倍	0.18 ポ	0.11 ポ
	有効求人倍率	1.05	1.03	0.96	0.02	0.09
	就職率	27.0 %	24.8 %	28.6 %	2.2	▲ 1.6
	充足率	16.4	16.4	18.5	0.0	▲ 2.1
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	16,711 人	20,413 人	16,560 人	▲ 18.1 %	0.9 %
	月間有効求職者数	79,018	81,190	79,274	▲ 2.7	▲ 0.3
	新規求人数	28,215	29,997	26,746	▲ 5.9	5.5
	月間有効求人数	79,686	81,487	75,331	▲ 2.2	5.8
	就職件数	4,029 件	4,451 件	4,317 件	▲ 9.5	▲ 6.7
	充足数	4,422 人	4,735 人	4,772 人	▲ 6.6	▲ 7.3
	新規求人倍率	1.69 倍	1.47 倍	1.62 倍	0.22 ポ	0.07 ポ
	有効求人倍率	1.01	1.00	0.95	0.01	0.06
	就職率	24.1 %	21.8 %	26.1 %	2.3	▲ 2.0
	充足率	15.7	15.8	17.8	▲ 0.1	▲ 2.1
正 社 員	新規求人数	21,161 人	22,178 人	18,996 人	▲ 4.6 %	11.4 %
	月間有効求人数	59,473	60,802	54,369	▲ 2.2	9.4
	就職件数	3,326 件	3,698 件	3,546 件	▲ 10.1	▲ 6.2
	充足数	3,488 人	3,914 人	3,784 人	▲ 10.9	▲ 7.8
	有効求人倍率	0.75 倍	0.75 倍	0.69 倍	0.00 ポ	0.06 ポ
	充足率	16.5 %	17.6 %	19.9 %	▲ 1.1	▲ 3.4

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。

2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。

3 ▲印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。

4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成24年11月

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		3,326	20.6	3,053	25.1	2,952	26.3	273	▲ 14.2
製造業		4,796	▲ 22.6	3,406	▲ 28.7	3,149	▲ 26.6	1,390	▲ 2.1
	食料品製造業	729	13.7	245	40.8	221	41.7	484	3.6
	繊維工業	171	▲ 1.2	111	2.8	108	5.9	60	▲ 7.7
	木材・木製品製造業	87	4.8	68	21.4	54	0.0	19	▲ 29.6
	印刷・同関連業	134	10.7	92	▲ 5.2	84	▲ 11.6	42	75.0
	プラスチック製品製造業	189	▲ 33.2	127	▲ 28.2	125	▲ 29.0	62	▲ 41.5
	窯業・土石製品製造業	133	2.3	94	▲ 5.1	89	▲ 4.3	39	25.8
	鉄鋼業	88	▲ 5.4	72	▲ 8.9	69	0.0	16	14.3
	金属製品製造業	464	9.7	354	8.6	342	9.3	110	13.4
	はん用機械器具製造業	337	▲ 1.5	281	▲ 4.7	279	▲ 4.1	56	19.1
	生産用機械器具製造業	265	▲ 32.1	230	▲ 35.9	221	▲ 36.7	35	12.9
	電気機械器具製造業	480	6.2	422	3.2	405	15.7	58	34.9
	情報通信機械器具製造業	186	▲ 6.1	120	0.0	74	48.0	66	▲ 15.4
	輸送用機械器具製造業	831	▲ 61.2	710	▲ 62.8	632	▲ 63.4	121	▲ 48.7
情報通信業		1,403	31.1	1,164	37.9	982	27.4	239	5.8
	情報サービス業	1,152	44.9	986	50.3	832	41.3	166	19.4
運輸業、郵便業		3,896	6.4	3,133	23.0	2,597	5.7	763	▲ 31.5
卸売業、小売業		6,196	12.7	3,231	6.8	2,951	6.6	2,965	19.7
金融業、保険業		342	▲ 13.0	269	▲ 10.9	218	▲ 21.3	73	▲ 19.8
不動産業、物品賃貸業		1,167	14.0	579	8.8	558	7.1	588	19.5
学術研究、専門・技術サービス業		2,183	▲ 3.4	1,733	0.3	1,560	1.2	450	▲ 15.3
宿泊業、飲食サービス業		3,117	28.6	1,672	60.2	1,655	75.3	1,445	4.7
生活関連サービス業、娯楽業		2,085	4.3	1,105	3.4	1,060	0.0	980	5.3
医療、福祉		8,374	21.2	4,640	28.9	4,609	28.7	3,734	12.9
	社会保険・社会福祉・介護事業	4,795	29.2	2,468	40.5	2,441	40.0	2,327	19.0
サービス業(他に分類されないもの)		9,096	12.1	6,455	5.4	5,413	▲ 1.3	2,641	32.9
	職業紹介・労働者派遣業	5,037	10.0	4,365	7.9	3,479	▲ 1.1	672	25.6
計		47,395	8.3	31,012	7.8	28,215	5.5	16,383	9.3
企業規模別	4人以下	2,211	▲ 18.7	1,499	▲ 12.3	1,461	▲ 13.7	712	▲ 29.6
	5～29人	10,164	3.3	6,855	5.0	6,590	5.4	3,309	▲ 0.1
	30～99人	10,410	17.2	7,427	14.6	6,840	9.8	2,983	24.2
	100～299人	7,936	3.2	5,208	6.3	4,775	6.7	2,728	▲ 2.4
	300～499人	3,134	20.4	2,144	19.6	1,997	28.5	990	22.4
	500～999人	3,473	11.3	2,349	8.8	2,187	11.1	1,124	17.1
	1,000人以上	10,067	13.0	5,530	6.4	4,365	▲ 4.7	4,537	22.4

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
19年度	19,659	▲ 2.9	55,335	▲ 6.1	82,820	▲ 3.1	158,181	▲ 3.2	2.81	▲ 0.10	1.91	0.00	5,782	▲ 3.9
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
23年11月	23,459	▲ 9.6	43,764	20.7	113,786	▲ 7.5	122,094	25.8	1.87	0.47	1.07	0.28	7,564	0.6
12月	18,862	▲ 8.8	39,356	25.0	103,872	▲ 8.4	117,107	26.9	2.09	0.57	1.13	0.32	6,388	0.4
24年1月	27,863	▲ 3.7	45,789	16.5	104,855	▲ 7.8	119,933	23.8	1.64	0.28	1.14	0.29	6,274	5.7
2月	26,413	▲ 8.9	47,373	22.1	107,106	▲ 7.4	125,342	22.8	1.79	0.45	1.17	0.29	7,076	3.5
3月	28,418	▲ 15.0	45,478	26.4	112,696	▲ 9.8	127,555	22.9	1.60	0.52	1.13	0.30	8,337	▲ 4.4
4月	34,167	▲ 12.6	42,974	27.3	118,851	▲ 10.9	124,181	29.2	1.26	0.40	1.04	0.32	7,601	▲ 2.7
5月	29,607	▲ 8.6	45,791	39.1	121,749	▲ 10.1	123,539	35.9	1.55	0.53	1.01	0.34	7,578	6.9
6月	25,371	▲ 16.9	44,425	10.4	118,305	▲ 11.6	123,430	25.5	1.75	0.43	1.04	0.31	7,500	▲ 8.4
7月	24,809	▲ 4.6	45,216	8.8	115,555	▲ 9.4	125,506	20.9	1.82	0.22	1.09	0.28	7,275	▲ 4.7
8月	25,067	▲ 13.4	46,697	11.0	113,096	▲ 9.6	127,257	13.8	1.86	0.41	1.13	0.24	6,447	▲ 12.9
9月	26,276	▲ 4.6	44,070	▲ 1.0	113,032	▲ 7.0	128,636	8.4	1.68	0.06	1.14	0.16	6,819	▲ 13.7
10月	28,919	4.6	50,717	13.8	117,068	▲ 2.7	133,603	9.6	1.75	0.14	1.14	0.13	7,738	▲ 2.3
11月	23,369	▲ 0.4	47,395	8.3	113,492	▲ 0.3	132,634	8.6	2.03	0.16	1.17	0.10	6,907	▲ 8.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成24年11月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	8,951	▲ 4.5	24,420	16.2	43,618	▲ 2.2	68,028	18.1	2.73	0.49	1.56	0.27	2,232	▲ 11.2
尾張	6,557	▲ 1.3	10,638	11.1	32,318	▲ 3.1	29,270	6.8	1.62	0.18	0.91	0.09	2,155	▲ 6.0
西三河	5,153	6.3	8,574	▲ 11.1	24,627	4.5	24,201	▲ 10.4	1.66	▲ 0.33	0.98	▲ 0.17	1,497	▲ 4.4
東三河	2,708	4.2	3,763	6.4	12,929	5.4	11,135	10.6	1.39	0.03	0.86	0.04	1,023	▲ 14.2

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成24年11月	平成24年10月	平成23年11月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成24年11月	平成24年10月					
中高年齢者の新規求職者数	8,494	10,929	8,195	▲ 22.3%	3.6%		
中高年齢者の月間有効求職者数	44,924	46,122	44,709	▲ 2.6%	0.5%		
うち高年齢者数	25,374	26,248	26,162	▲ 3.3%	▲ 3.0%		
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	39.6%	39.4%	39.3%	0.2P	0.3P		
うち高年齢者の占める割合	22.4%	22.4%	23.0%	0.0P	▲ 0.6P		

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					前職到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
19年度	14,257	▲ 2.6	10,215	▲ 3.9	503	17.1	2,088	▲ 2.0	7,419	▲ 5.4	2,968	5.4	1,074	▲ 9.8
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲ 2.2	1,746	24.1
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4
23年11月	16,560	▲ 11.5	10,331	▲ 20.1	266	▲ 28.9	3,102	▲ 33.8	6,661	▲ 10.7	3,933	▲ 0.5	2,296	25.5
12月	13,527	▲ 10.3	8,449	▲ 17.4	262	▲ 22.9	2,742	▲ 30.6	5,208	▲ 7.8	3,302	▲ 2.1	1,776	20.5
24年1月	19,484	▲ 6.1	12,142	▲ 10.9	405	▲ 11.0	3,646	▲ 24.1	7,804	▲ 1.9	4,970	2.1	2,372	5.3
2月	18,630	▲ 10.9	10,882	▲ 11.2	319	▲ 21.2	3,206	▲ 23.6	7,055	▲ 2.8	5,246	3.8	2,502	▲ 30.5
3月	20,153	▲ 16.4	11,594	▲ 15.7	329	▲ 21.3	3,493	▲ 28.7	7,458	▲ 7.1	5,246	0.0	3,313	▲ 35.0
4月	22,782	▲ 13.8	15,998	▲ 11.9	747	0.7	5,891	▲ 22.9	9,071	▲ 2.6	4,124	▲ 1.0	2,660	▲ 35.4
5月	19,815	▲ 11.1	13,012	▲ 11.6	381	▲ 0.5	4,050	▲ 27.4	8,245	▲ 1.0	4,534	6.2	2,269	▲ 31.3
6月	17,570	▲ 17.6	11,383	▲ 16.0	326	5.5	3,336	▲ 33.5	7,416	▲ 4.8	4,293	▲ 4.9	1,894	▲ 41.9
7月	17,661	▲ 5.9	11,601	▲ 2.3	319	1.9	3,617	▲ 12.0	7,415	4.6	4,361	4.4	1,699	▲ 37.2
8月	17,900	▲ 12.9	11,477	▲ 8.4	320	▲ 2.1	3,485	▲ 10.5	7,404	▲ 6.4	4,629	▲ 1.2	1,794	▲ 46.2
9月	17,867	▲ 5.1	11,494	▲ 2.9	297	▲ 18.4	3,543	▲ 2.7	7,362	▲ 1.9	4,586	5.6	1,787	▲ 32.4
10月	20,413	7.0	13,908	11.8	409	6.2	4,766	17.9	8,430	9.8	4,666	15.6	1,839	▲ 29.4
11月	16,711	0.9	11,071	7.2	292	9.8	3,811	22.9	6,716	0.8	4,079	3.7	1,561	▲ 32.0
構成比	-	-	66.2%	3.8P	1.7%	0.1P	22.8%	4.1P	40.2%	▲ 0.0P	24.4%	0.6P	9.3%	▲ 4.6P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
19年度	103,942	0.8	44,751	▲ 1.4	37,348	▲ 3.5	2,461,944	3.7	7,352	▲ 3.2	6,114	▲ 1.5	25,402	▲ 2.3
20年度	104,497	0.5	39,708	▲ 11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲ 0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲ 11.2	34,565	▲ 16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
23年11月	105,965	0.9	35,312	9.4	29,237	4.2	2,550,418	1.5	6,609	▲ 11.2	7,247	▲ 3.5	29,821	▲ 11.0
12月	106,081	0.9	28,797	▲ 0.2	26,646	4.6	2,551,714	1.4	5,184	▲ 6.1	5,165	▲ 14.6	27,497	▲ 10.9
24年1月	106,268	1.0	29,309	9.8	35,339	6.6	2,545,855	1.4	7,060	▲ 7.2	5,191	▲ 8.9	27,354	▲ 10.4
2月	106,377	0.9	32,278	17.8	30,487	11.9	2,546,479	1.4	6,642	▲ 2.3	6,648	▲ 3.8	26,758	▲ 9.5
3月	106,519	1.0	35,775	6.2	35,820	4.6	2,544,381	1.4	6,397	▲ 10.1	5,327	▲ 20.1	25,667	▲ 13.9
4月	106,843	1.0	76,855	3.6	71,013	1.2	2,548,965	1.4	11,634	▲ 10.3	5,139	▲ 23.1	24,772	▲ 12.6
5月	106,951	1.0	63,208	13.3	36,696	8.5	2,574,223	1.5	10,453	▲ 4.6	11,018	5.5	29,769	▲ 1.9
6月	106,980	0.9	36,416	1.2	31,769	3.1	2,577,759	1.4	7,152	▲ 15.0	6,308	▲ 22.4	29,358	▲ 14.0
7月	107,013	0.9	35,336	10.6	37,238	15.4	2,573,636	1.2	7,419	0.3	6,350	▲ 3.9	30,578	▲ 8.5
8月	107,132	0.9	31,908	0.2	34,347	7.4	2,576,618	1.3	7,341	▲ 2.8	8,129	1.1	31,799	▲ 9.0
9月	106,704	0.9	30,835	▲ 7.2	34,649	6.0	2,572,538	1.2	7,462	3.1	5,724	▲ 13.0	29,829	▲ 7.8
10月	106,827	0.9	36,497	▲ 1.6	42,065	11.3	2,566,249	0.9	9,322	15.1	7,133	20.3	30,860	0.5
11月	106,954	0.9	32,436	▲ 8.1	30,667	4.9	2,568,405	0.7	7,619	15.3	7,759	7.1	30,199	1.3

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業者
		新規	有効	(原数値)	全率
数 値	平成19年	2.91	1.95	108	2.7
	20年	2.22	1.61	115	2.9
	21年	0.90	0.55	182	4.5
	22年	1.09	0.64	172	4.3
	23年	1.38	0.87	141	3.6
	23年 11月	1.58	0.98	129	3.3
	12月	1.60	1.00		
	24年 1月	1.61	1.02	143	3.7
	2月	1.74	1.05		
	3月	1.80	1.09		
	4月	1.85	1.18		
	5月	1.91	1.20	167	4.2
	6月	1.80	1.20		
	7月	1.78	1.19	127	3.2
	8月	1.67	1.15		
9月	1.53	1.10			
10月	1.71	1.07			
11月	1.61	1.06			
増 減 率 (差)	平成19年	ポイント 0.10	ポイント 0.10	% ▲ 1.8	ポイント ▲ 0.1
	20年	▲ 0.69	▲ 0.34	6.5	0.2
	21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	22年	0.19	0.09	▲ 5.5	▲ 0.2
	23年	0.29	0.23	▲ 18.0	▲ 0.7
	23年 11月	0.05	0.03	▲ 15.7	▲ 0.6
	12月	0.02	0.02		
	24年 1月	0.01	0.02	▲ 0.7	0.0
	2月	0.13	0.03		
	3月	0.06	0.04		
	4月	0.05	0.09		
	5月	0.06	0.02	3.7	0.2
	6月	▲ 0.11	0.00		
	7月	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 3.1	▲ 0.1
	8月	▲ 0.11	▲ 0.04		
9月	▲ 0.14	▲ 0.05			
10月	0.18	▲ 0.03			
11月	▲ 0.10	▲ 0.01			

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者	完全失業者
		新規	有効	(原数値)	(季節調整値)
数 値	平成19年	1.52	1.04	257	3.9
	20年	1.25	0.88	265	4.0
	21年	0.79	0.47	336	5.1
	22年	0.89	0.52	334	5.1
	23年	1.05	0.65	302	4.6
	23年 11月	1.16	0.69	281	4.5
	12月	1.18	0.71	276	4.5
	24年 1月	1.20	0.73	291	4.6
	2月	1.27	0.75	289	4.5
	3月	1.19	0.76	307	4.5
	4月	1.28	0.79	315	4.6
	5月	1.35	0.81	297	4.4
	6月	1.32	0.82	288	4.3
	7月	1.31	0.83	288	4.3
	8月	1.33	0.83	277	4.2
9月	1.24	0.81	275	4.2	
10月	1.29	0.80	271	4.2	
11月	1.31	0.80	260	4.1	
増 減 率 (差)	平成19年	ポイント ▲ 0.04	ポイント ▲ 0.02	% ▲ 6.5	ポイント ▲ 0.2
	20年	▲ 0.27	▲ 0.16	3.1	0.1
	21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	22年	0.10	0.05	▲ 0.6	0.0
	23年	0.16	0.13	▲ 9.6	▲ 0.5
	23年 11月	0.04	0.01	▲ 11.6	0.1
	12月	0.02	0.02	▲ 7.7	0.0
	24年 1月	0.02	0.02	▲ 6.1	0.1
	2月	0.07	0.02	▲ 4.6	▲ 0.1
	3月	▲ 0.08	0.01	▲ 4.7	0.0
	4月	0.09	0.03	▲ 4.3	0.1
	5月	0.07	0.02	▲ 5.4	▲ 0.2
	6月	▲ 0.03	0.01	▲ 8.3	▲ 0.1
	7月	▲ 0.01	0.01	▲ 7.7	0.0
	8月	0.02	0.00	▲ 6.1	▲ 0.1
9月	▲ 0.09	▲ 0.02	▲ 0.7	0.0	
10月	0.05	▲ 0.01	▲ 6.2	0.0	
11月	0.02	0.00	▲ 7.5	▲ 0.1	

- (注) 1 ▲印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成23年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 7 東日本大震災の影響により全国の完全失業者数及び完全失業率のうち平成23年3～8月及び24年3月以降は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準) なお、平成23年8月～24年2月の完全失業者数の増減率は愛知労働局において計算したものである。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成24年11月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
職業計	41,237	118,359	23,299	113,190	37,036	6,298	1.77	1.05
管理的職業	205	412	40	234	142	9	5.13	1.76
専門的・技術的職業	9,729	29,001	2,563	11,985	3,654	691	3.80	2.42
開発技術者	1,203	4,224	167	849	361	42	7.20	4.98
製造技術者	244	874	217	951	201	17	1.12	0.92
建築・土木技術者等	930	2,606	163	745	292	43	5.71	3.50
情報処理・通信技術者	1,123	3,371	249	1,163	491	38	4.51	2.90
その他の技術者	52	203	23	120	64	5	2.26	1.69
医師、薬剤師等	418	1,171	27	124	22	8	15.48	9.44
保健師、助産師等	2,463	6,661	316	1,545	294	127	7.79	4.31
医療技術者	657	1,774	97	440	78	24	6.77	4.03
その他の保健医療	338	1,010	146	616	143	31	2.32	1.64
社会福祉専門の職業	1,403	4,090	474	2,132	698	232	2.96	1.92
美術家、デザイナー等	197	671	231	1,102	326	38	0.85	0.61
その他の専門的職業	701	2,346	453	2,198	684	86	1.55	1.07
事務的職業	3,691	9,229	5,639	29,124	10,800	1,222	0.65	0.32
一般事務員	2,664	6,482	4,823	24,953	7,880	899	0.55	0.26
会計事務員	278	671	267	1,365	1,122	117	1.04	0.49
生産関連事務員	209	631	107	600	561	75	1.95	1.05
営業・販売関連事務員	317	947	376	1,856	928	89	0.84	0.51
外勤事務員	24	38	-	10	29	1	--	3.80
運輸・郵便事務	92	237	14	90	129	13	6.57	2.63
事務用機器操作の職業	107	223	52	250	151	28	2.06	0.89
販売の職業	4,620	13,965	2,201	11,201	4,336	423	2.10	1.25
商品販売の職業	2,811	8,513	1,182	6,482	1,152	189	2.38	1.31
販売類似の職業	160	554	37	217	121	13	4.32	2.55
営業の職業	1,649	4,898	982	4,502	3,063	221	1.68	1.09
サービスの職業	8,884	25,148	2,101	9,637	3,648	870	4.23	2.61
家庭生活支援サービス	68	241	6	34	21	6	11.33	7.09
介護サービスの職業	2,584	8,106	605	2,592	1,036	290	4.27	3.13
保健医療サービス	419	1,253	177	729	484	132	2.37	1.72
生活衛生サービス	1,082	3,424	165	959	211	67	6.56	3.57
飲食物調理の職業	2,067	5,451	531	2,423	926	209	3.89	2.25
接客・給仕の職業	1,782	4,917	400	1,903	407	91	4.46	2.58
居住施設・ビルの管理	185	459	114	503	380	47	1.62	0.91
その他のサービス	697	1,297	103	494	183	28	6.77	2.63
保安の職業	1,556	4,127	187	671	547	139	8.32	6.15
農林漁業の職業	91	321	98	477	162	50	0.93	0.67
生産工程の職業	4,402	12,892	3,790	16,136	6,244	1,145	1.16	0.80
生産設備(金属)	20	62	20	77	43	6	1.00	0.81
生産設備(金属除く)	39	95	29	112	58	12	1.34	0.85
生産整備(機械)	15	65	40	215	14	1	0.38	0.30
金属材料製造等	906	2,958	732	2,817	1,629	293	1.24	1.05
製品製造・加工処理	1,277	3,564	664	3,142	2,185	399	1.92	1.13
機械組立の職業	802	2,262	1,667	6,974	885	194	0.48	0.32
機械整備・修理の職業	555	1,654	163	726	453	69	3.40	2.28
製品検査(金属)	84	193	39	192	133	24	2.15	1.01
製品検査(金属除く)	104	493	71	299	268	59	1.46	1.65
機械検査の職業	171	391	214	879	159	29	0.80	0.44
生産関連・生産類似	429	1,155	151	703	417	59	2.84	1.64
輸送・機械運転の職業	3,063	8,303	1,138	4,580	2,321	512	2.69	1.81
鉄道運転の職業	-	2	2	6	1	-	-	0.33
自動車運転の職業	2,693	7,265	888	3,432	1,851	435	3.03	2.12
船舶・航空機運転	-	-	-	2	-	-	--	-
その他の輸送の職業	204	519	166	760	246	42	1.23	0.68
定置・建設機械運転	166	517	82	380	223	35	2.02	1.36
建設・探掘の職業	1,710	5,148	369	1,604	680	251	4.63	3.21
建設躯体工事の職業	282	1,062	44	195	97	32	6.41	5.45
建設の職業	491	1,577	103	478	239	90	4.77	3.30
電気工事の職業	295	926	78	338	117	43	3.78	2.74
土木の職業	638	1,571	144	593	224	86	4.43	2.65
探掘の職業	4	12	-	-	3	-	--	--
運搬・清掃等の職業	3,286	9,813	3,150	16,723	4,502	986	1.04	0.59
運搬の職業	1,210	3,592	787	3,380	1,947	346	1.54	1.06
清掃の職業	1,202	3,359	614	3,468	1,231	320	1.96	0.97
包装の職業	106	387	57	285	233	66	1.86	1.36
その他の運搬等の職業	768	2,475	1,692	9,590	1,091	254	0.45	0.26
分類不能の職業	-	-	2,023	10,818	-	-	-	-
(IT関連計)	2,035	6,138	611	2,934	1,260	143	3.33	2.09
(福祉関連計)	6,512	18,910	1,215	5,440	1,862	567	5.36	3.48
(うち介護関連小計)	3,699	11,288	822	3,599	1,480	425	4.50	3.14

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

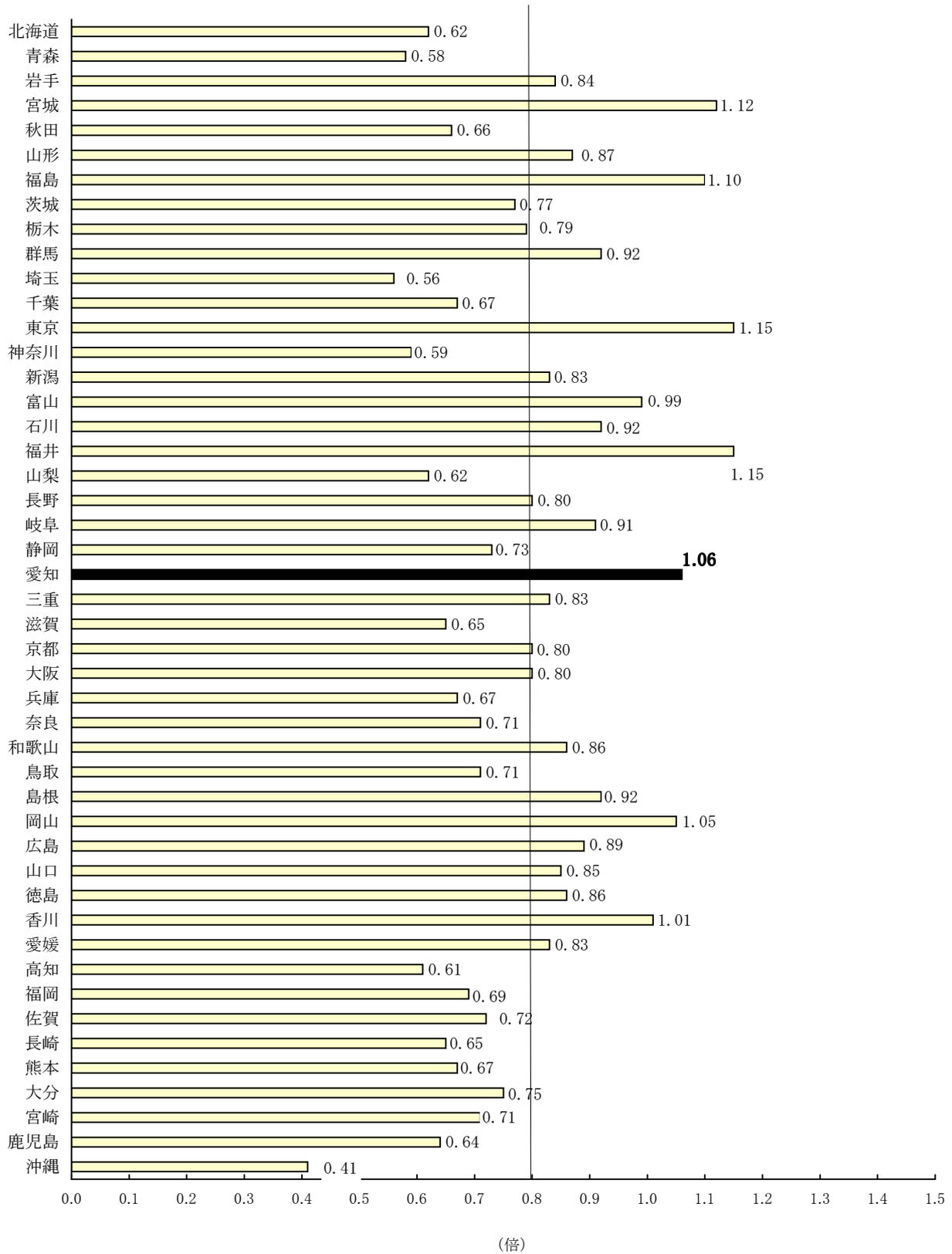
年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成24年11月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	41,237	118,359	23,299	113,190	37,036	6,298	1.77	1.05
19歳以下	897	2,138	451	1,755	472	131	1.99	1.22
20歳～24歳	4,657	12,007	2,347	9,836	3,969	681	1.98	1.22
25歳～29歳	6,590	18,743	3,312	15,412	4,900	806	1.99	1.22
30歳～34歳	5,713	16,778	2,917	14,163	4,441	741	1.96	1.18
35歳～39歳	5,562	15,900	2,934	14,125	5,081	892	1.90	1.13
40歳～44歳	4,778	12,799	2,872	13,086	5,009	796	1.66	0.98
45歳～49歳	3,463	9,976	2,192	10,750	4,277	624	1.58	0.93
50歳～54歳	2,646	8,132	1,680	8,738	3,418	510	1.58	0.93
55歳～59歳	2,260	7,678	1,385	8,044	2,390	374	1.63	0.95
60歳～64歳	2,593	9,390	1,818	11,513	2,238	545	1.43	0.82
65歳以上	2,078	4,818	1,391	5,768	841	198	1.49	0.84
年齢計	41,237	118,359	23,299	113,190	37,036	6,298	1.77	1.05
24歳以下	5,554	14,145	2,798	11,591	4,441	812	1.98	1.22
25歳～34歳	12,303	35,521	6,229	29,575	9,341	1,547	1.98	1.20
35歳～44歳	10,340	28,699	5,806	27,211	10,090	1,688	1.78	1.05
45歳～54歳	6,109	18,108	3,872	19,488	7,695	1,134	1.58	0.93
55歳以上	6,931	21,886	4,594	25,325	5,469	1,117	1.51	0.86

(注)年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成24年11月 全国平均0.80倍 [原数値0.87倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成23年				平成24年							
	平成22年平均		平成23年平均		7月～9月		10月～12月		1月～3月		4月～6月		7月～9月	
	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)	千人	(%)
労働力人口	3,971	(▲ 0.7)	3,952	(▲ 0.5)	3,965	(▲ 1.7)	3,927	(▲ 1.2)	3,898	(▲ 1.0)	3,931	(▲ 1.3)	3,961	(▲ 0.1)
就業者	3,799	(▲ 0.5)	3,811	(0.3)	3,835	(▲ 1.0)	3,798	(▲ 0.6)	3,755	(▲ 1.1)	3,764	(▲ 1.5)	3,834	(0.0)
雇用者	3,362	(0.9)	3,404	(1.2)	3,425	-	3,401	-	3,336	-	3,334	-	3,425	-
完全失業者	172	(▲ 5.5)	141	(▲ 18.0)	131	(▲ 16.6)	129	(▲ 15.7)	143	(▲ 0.7)	167	(3.7)	127	(▲ 3.1)
完全失業率	4.3%	(▲ 0.2P)	3.6%	(▲ 0.7P)	3.3%	(▲ 0.6P)	3.3%	(▲ 0.6P)	3.7%	(0.0P)	4.2%	(0.2P)	3.2%	(▲ 0.1P)
完全失業率(全国)	5.1%	(0.0P)	4.6%	(▲ 0.5P)	4.5%	(▲ 0.6P)	4.3%	(▲ 0.5P)	4.5%	(▲ 0.3P)	4.6%	(▲ 0.2P)	4.3%	(▲ 0.2P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
雇用者及び下記2の産業別人口における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成23年				平成24年			
	平成22年平均		平成23年平均		7月～9月		10月～12月		1月～3月	4月～6月
	千人	(%)	千人	(%)	千人	千人	千人	千人	千人	千人
非農林業	3,713	(▲0.2)	3,733	(0.5)	3,766	3,731	3,693	3,690	3,779	
建設業	276	(▲11.5)	249	(▲ 9.8)	263	230	255	243	264	
製造業	956	(▲3.5)	1,009	(5.5)	995	1,048	1,040	989	1,036	
情報通信業	79	(1.3)	78	(▲ 1.3)	74	70	68	82	61	
運輸業、郵便業	218	(3.3)	218	(0.0)	207	216	205	202	214	
卸売業、小売業	610	(2.3)	619	(1.5)	610	643	592	626	606	
金融業、保険業	101	(36.5)	98	(▲ 3.0)	137	73	76	95	96	
宿泊業、飲食サービス業	225	(▲0.4)	227	(0.9)	206	203	223	226	228	
教育、学習支援業	147	(▲1.3)	172	(17.0)	170	199	199	160	159	
医療、福祉	336	(9.8)	330	(▲ 1.8)	343	319	315	348	320	
サービス業(他に分類されないもの)	281	(1.8)	258	(▲ 8.2)	277	246	240	273	281	

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。
産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成23年				平成24年					
	年平均					7月～9月		10月～12月		1月～3月		4月～6月		7月～9月	
	19年	20年	21年	22年	23年	%	P	%	P	%	P	%	P	%	P
総数	2.7	2.9	4.5	4.3	3.6	3.3	(▲ 0.6)	3.3	(▲ 0.6)	3.7	(0.0)	4.2	(0.2)	3.2	(▲ 0.1)
男	2.8	2.6	4.5	4.4	3.7	3.6	(▲ 0.2)	3.2	(▲ 1.0)	3.5	(▲ 0.7)	4.4	(0.5)	3.1	(▲ 0.5)
女	2.7	3.2	4.7	4.2	3.3	2.9	(▲ 1.1)	3.3	(0.1)	4.0	(1.1)	4.1	(▲ 0.2)	3.3	(0.4)
15～24歳	5.5	5.2	8.2	7.2	6.3	5.5	(▲ 0.2)	5.5	(▲ 0.7)	6.3	(▲ 2.2)	7.5	(1.8)	5.1	(▲ 0.4)
25～34歳	3.9	4.2	5.8	5.3	4.4	4.7	(0.1)	3.5	(▲ 1.8)	3.7	(▲ 0.5)	5.6	(0.4)	4.2	(▲ 0.5)
35～44歳	2.0	2.1	4.1	4.0	3.0	2.3	(▲ 1.3)	3.1	(▲ 0.3)	3.3	(0.6)	3.7	(▲ 0.2)	2.9	(0.6)
45～54歳	1.7	2.3	3.5	3.5	2.6	1.7	(▲ 1.8)	2.4	(0.5)	2.2	(▲ 0.7)	2.7	(▲ 0.5)	1.9	(0.2)
55～64歳	2.2	2.3	4.3	4.3	3.6	3.7	(▲ 0.5)	3.5	(▲ 1.1)	4.6	(0.9)	4.5	(1.2)	4.0	(0.3)
65歳以上	1.0	1.2	1.7	1.7	2.6	3.1	(1.7)	2.5	(0.5)	4.0	(2.2)	2.4	(▲ 0.7)	1.1	(▲ 2.0)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。
資料: 上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」
平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替。

主要指数の動き

平成24年11月

(平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 21年	74.1	—	—	—	90.1	109.2
22年	91.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	84.6	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
23年 11月	91.2	100.1	100.3	99.0	135.2	78.9
12月	91.6	99.6	102.1	98.5	121.6	63.5
24年 1月	87.9	98.9	99.3	98.5	141.5	93.7
2月	100.3	100.5	105.2	98.4	146.3	88.9
3月	107.4	101.1	114.2	97.5	140.5	95.6
4月	92.2	100.3	110.4	98.6	132.8	114.9
5月	89.0	99.4	102.2	99.4	141.5	99.6
6月	97.3	99.9	105.2	99.5	137.2	85.3
7月	100.6	99.8	106.0	99.5	139.7	83.5
8月	84.7	98.7	98.5	99.2	144.3	84.3
9月	90.1	98.9	98.5	99.1	136.1	88.4
10月	89.2	99.4	101.5	99.2	156.7	97.3
11月	—	—	—	—	146.4	78.6

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 平成23年の「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」は速報値である。
 4 鉱工業生産指数のみ、平成17年平均=100。また、平成24年4月分公表時に年間補正の再計算により、平成23年1月以降の数値が更新された。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
 「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」